

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

自民党県議団

浦 伊三夫



(糸島市)

Q 知事就任から3年間の県政の総括と今後の取り組みについて伺う。

A 将来を見据え、3つのチャレンジを公約に掲げ、着実に進めてきた。

①「次代を担う『人財』の育成」では、県立高校全生徒にタブレット配備を実現。少子化対策として「出産・子育て安心基金」を創設、来年度は「こども計画」を策定し、こども施策を推進する。その他、こども食堂への支援、半導体の技術者養成、女性の活躍支援などに取り組んだ。

②「世界から選ばれる福岡県の実現」では、久留米うきは工業団地で資生堂等の新工場が操業を開始。また、半導体、自動車、水素の産学官連携組織を改組・新設。経済と環境の好循環の実現に向け取り組みを進める。バイオでは、国の「地域バイオコミュニティ」に認定され、資金調達等に成功するバイオベンチャーが次々誕生している。空港、道路のインフラ整備も着実に進み、北九州下関道路の早期整備等も国へ働きかけていく。

③「ワンヘルスの推進」では、「F A V Aワンヘルス福岡オフィス」が開所。同オフィスと連携しワン

民主県政県議団

大橋 克己



(大牟田市)

Q 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく県の基本計画について伺う。

A 県では「避難所運営の構成員の3割以上を女性とする」、「更衣室など女性に配慮したスペースを確保する」、「生理用品や女性用下着類は女性が配布する」などを記載した指針を市町村に提供。マニアルへの反映が不十分な市町村には早期見直しを要請。避難所運営の検討を行う防災会議に女性委員の割合が低い市町村には、女性の増加を市町村長に強く要請する。

Q 大豆の新品種「ふくよかまる」の振興と「福岡有明のり」の現状と今後について伺う。

A 「ふくよかまる」は豆腐や納豆メーカー等から評価が高く、1月時点の平均入札価格は日本一。今後はAIを活用した高品質な種子の安定供給、作付拡大、販売面の支援により、農業者の所得向上を図る。

「福岡有明のり」に関して、今期は品質も良く、高い単価で取引されている。今後、九州大学と連携し養殖規模拡大に向けた研究を進める。また、首都圏の百貨店との商談会などを通じ、販売促進を図る。

公明党

壹岐 和郎



(北九州市小倉北区)

Q 県内市町村の課題解決に向けた仕組みの強化について伺う。

A 県では、一昨年4月に市町村振興局を設置し、市町村支援の仕組みを大きく見直した。具体的には局長、課長、地域政策監が地域に頻りに足を運び、市町村の声を直接聞くなど地域の実情や課題の把握に注力し、把握した課題に対しては適切な助言を行い、市町村の立場に立つて局が庁内各部署と折衝するなど丁寧に対応している。

Q 過去5年間の県内における部落差別事業について伺う。

A 差別発言などは、県の機関や市町村の報告では、昨年度までの5年間で105件。また、県では令和2年7月からインターネット上のモニタリングを開始。昨年度までに4782件の部落差別書き込み等を把握。特徴的な内容として匿名での情報発信者になれるインターネットの特性を悪用し、同和地区の場所を特定できる情報を発信したり、同和地区の出身者という情報を拡散させた事案や約5年間にわたり複数回、特定の地域を同和地区であると書いた紙片を通学路に執拗に置き、通学中の生徒が拾うように仕向けた事案が挙げられる。

新政会

堀 大助



(行橋市)

Q 公約達成の見通しを含め、知事任期3年間の総括を伺う。

A 就任以来、新型コロナウイルス対策、度重なる豪雨災害への対応など緊急事案に対処しながらも、将来を見据え公約に掲げた「次代を担う『人財』の育成」、「世界から選ばれる福岡県の実現」、「ワンヘルスの推進」を着実に進めてきた。具体的な施策としてアンビシャス運動を発展的に継承し市町村などと連携した「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を開始。昨年8月には「福岡半導体リスキリングセンター」を開設。3000人を超える技術者が受講し、好評を得ている。農林水産分野では「あまおう」や八女茶の玉露、大豆の「ふくよかまる」などブランド力向上の取り組みが着実に成果を上げていく。ワンヘルスの推進も大きく前進した。一昨年には福岡宣言を発信、昨年は「F A V Aワンヘルス福岡オフィス」が開所し、世界的先進地を目指して取り組む。ワンヘルス教育は、全ての県立高校で実施が実現。今後、義務教育段階からの系統性ある教育の推進を図る。

Q 能登半島地震後の県民からの相談状況と県の対応について伺う。

A 住宅の耐震化に関する相談や耐震診断アドバイザーの申込件数は通常の2倍以上に増加。県民の耐震化に対する意識が非常に高まり、改めて耐震診断アドバイザー派遣制度、耐震改修費補助制度の周知と市町村に同制度の周知依頼を行った。今後は「耐震改修セミナー」での講演に加え、出張相談コーナーを設置して県民の相談に対応する。また全ての市町村、関係団体で構成する「福岡県住宅・建築物耐震化連絡協議会」を立ち上げ、市町村と連携し、情報の共有や意見交換を行う。

Q 「福岡有明のり」の生産状況を伺う。

A 県ではノリの生産安定のため、これまでに約2200ヘクタールの海域で覆砂をし、海底の環境改善を実施。またノリの生育を助ける二枚貝の増産にも取り組んでいる。これらにより今期の秋芽網は平年並みの3億5000万枚が生産され、品質も良く、高単価で取引され昨年末までの生産額は過去最高の約88億円となった。12月中旬より天候の影響を受けそうになったが、養殖管理の強化などで生産額は約109億円と、不作だった昨年度の年間生産額をすでに上回った。県ではこうした取り組みにより多くの良質なノリが生産できるよう努める。